

総務文教常任委員会 所管事務調査報告（令和元年度）

1 経過

	開催日	主な調査内容
1	4月16日	今年度の調査項目を協議し、行財政改革、防災・減災対策、「府中教育 Unified・City」構想の3点とした。
2	5月10日	「府中教育 Unified・City」構想について、執行部から説明を受け質疑応答を行った。 事務事業評価の対象5事業を決定した。
3	5月27日	調査項目について、府中市の現状と課題及び視察先の候補について班ごとに報告を行った。
4	6月10日	行政視察先について協議を行った。
5	7月2日	行政視察の調査事項について協議を行った。
6	7月25日	ファブラボについて、執行部から説明を受け質疑応答を行った。 執行部（総務部）から提出された事務事業評価シートの説明を受け質疑応答を行った。
7	7月29日 ～31日	行政視察を行った。（別掲）
8	8月19日	執行部（教育部）から提出された事務事業評価シートの説明を受け質疑応答を行った。 事務事業評価シートの集約を行った。
9	8月30日	事務事業評価シートの集約を行った。
10	9月2日	府中市総合計画審議会委員兼府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議委員の選任を行った。
11	9月11日	執行部から主要事業の進捗状況について説明を受けた。 事務事業評価シートの特記事項の最終確認を行った。
12	9月27日	行政視察のまとめを行った。 所管事務調査項目に対する執行部への質問事項の協議を行った。
13	10月21日	府中市防災士ネットワークとの意見交換を行った。 執行部への質問事項の回答確認及び所管事務調査報告の協議を行った。
14	11月11日	所管事務調査報告の協議を行った。
15	12月10日	所管事務調査報告の内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることとした。

2 行政視察

(1) 先進的な I C T の活用について

視察日：令和元年 7 月 29 日（月）

視察先：東京都港区（人口約 25 万 7,000 人、面積 20.37 km²）

【事業概要・感想】

港区では、「港区基本計画」の目標実現に向けて、「港区情報化計画」を策定し、情報化の視点から施策を示している。

「港区情報化計画」では、「行政の力」「区民の力」「民間の力」「全国各地域との連携の力」という 4 つの力を生かした協働による先進的な I C T を活用した地域共生社会の実現を目指している。

特に人がパソコンで行う入力や転記作業をソフトウェアが自動で行う業務自動化ツール R P A を本格導入され、区民サービス・内部事務など現在 9 業務において、自動化による労働時間の削減効果は年間 5,400 時間にも達している。

今後も導入拡大を進め、令和元年度には、さらに年間 8,000 時間の削減を見込んでいる。

府中市においても更なる費用削減、市民サービス向上を目指し、R P A 導入を検討する価値が十分にあると感じた。

(2) 災害時の情報伝達について

視察日：令和元年 7 月 30 日（火）

視察先：神奈川県茅ヶ崎市（人口約 24 万 2,000 人、面積 35.7 km²）

【事業概要・感想】

東日本大震災以降、防災行政無線の放送が聞こえない、聞き取りづらいといった難聴問題が大きな課題としてあがり、それを解消することを目的に、ポケットベルの周波数帯を活用した防災ラジオを平成 25 年度より市民の方へ有償配布している。

当初、防災行政無線の電波を受信するタイプの防災ラジオの導入を検討し、有効性を検証したが受信状況に問題があり導入を見送っていた。その後、地域情報発信システムの電波を活用した防災ラジオを民間業者と共同開発している。

令和元年 6 月末時点の有償配布数は累計 9,845 台であり、そのほかに市内のコンビニに 72 台を配付している。年代別購入者割合は 70 歳代以上が 51.2%で、世帯数ベースではおよそ 10 世帯に 1 台の割合となっている。

ラジオ本体価格（市購入額）は約 10,000 円であり、市民への販売価格は

2,000 円であるため、市が 8,000 円負担している。(年 600 円の通信料は購入者の全額負担)

災害時の情報伝達について実証実験を行い成功されていると思う。府中市においても防災行政無線の放送が全く聞き取れない地域が多くある。また、携帯電話への情報メール配信を受けられない高齢者世帯も多い。府中市内の防災情報伝達について実態調査し、対策を検討する必要があると思う。茅ヶ崎市の防災ラジオは大変効果的であると感じた。

(3) 幼保小連携について

視察日：令和元年 7 月 31 日（水）

視察先：神奈川県横浜市（人口約 374 万人、面積 453.43 km²）

【事業概要・感想】

横浜市では、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を大切に考え、第 1 学年入学当初のスタートカリキュラムを作成されている。当市においては昭和 60 年から幼保小連携の取組が行われてきた。接続期の先生方の理解を深めることで円滑に進める土台が出来たようである。このカリキュラムには、幼保小連携の具体的な行動内容が示され、その成果として①子どもの豊かな育ち②子どもの安心、期待感③職員同士の見える関係④相互理解⑤保護者の安心や信頼など確かな手応えを得ておられる。また、幼保で学んだ基礎力を理解し、それに応じたカリキュラムを組むことで後戻りすることなく子どもたちに必要な力をつける取り組みが出来ている。

一方で横浜市には保育・教育施設が 1,439 園校もあるため、スケジュールの調整、新設園との交流、園や学校による温度差など課題もある。そうした中でも、当市においては、スタートカリキュラムの作成・実施に向けて基盤事業として幼保小連携を進めるための組織づくりを丁寧に行っている点も府中市として学べる。たしかに私立の幼稚園、保育園を大きく巻き込んだ形にはなっておらず、そこが課題でもあるが、市全体としての大きな方向を示し、その方向に一丸となって進んでいるところが重要である。

3 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事務量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにする事務事業評価を実施した。

本委員会では次の 5 事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

また、昨年度行った事務事業評価の提言に対しての進捗状況の報告を受けた。

- (1) 行政情報発信事業【一部見直しのうえ継続すべき】
- (2) 市内企業と地方移住希望者のマッチング事業【抜本的（事務事業の統廃合等）な見直しのうえ継続】
- (3) 移住・定住スタディツアー事業【抜本的（事務事業の統廃合等）な見直しのうえ継続】
- (4) 「英語力」リノベーション事業【現状のまま継続すべき】
- (5) 家庭教育支援事業【一部見直しのうえ継続すべき】

4 所管事務調査を踏まえ、市に具体的な対応を求めること

(1) 行財政改革について

今年度、府中市においてもR P A導入に向けた実証実験を行っているが、先進自治体の例を参考にしながら、効果の高いものに焦点を当てる必要があると同時に広域連携・クラウド化も視野に入れてスピード感を持って取り組まれない。

(2) 防災・減災対策について

災害時の情報伝達については、全ての人に情報が伝わる仕組みの構築が急務であり、個別受信機等の伝達方法の検討については、早急に結論を出されたい。

また、緊急避難場所として開設される10カ所の避難所の周知徹底を図られたい。

あわせて、防災士が十分活動できる支援体制の充実、地域間での防災の取り組みに関する格差の解消を図られたい。

(3) 「府中教育 Unified・City」構想について

今回の学習指導要領の改訂で、幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所と小学校、さらには中学校、高等学校まで、縦のつながりで見通していくことが求められるようになった。「府中教育 Unified・City」構想の最初の段階としての幼保小連携が重要である。他自治体の取り組みも参考にしながら、さらに接続の充実を図るよう取り組まれない。